



DKK Co., Ltd.
電気興業株式会社

第95期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

証券コード:6706

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社第95期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)における事業の状況と決算についてのご報告をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました近藤でございます。株主の皆様に対し、改めましてご挨拶申し上げます。当社は今後も成長を実現するために、第96期を起点に今後10年程度を視野に入れた中長期経営戦略を策定し、その一歩を踏み出したところでございます。新規事業の創出に加え、既存事業へのさらなる注力を通じ、より一層の成長を図るとともに、各種経営指標の向上やガバナンスの推進等、総合的に当社の企業価値を高めることに全力を尽くし、取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長

近藤 忠登 史



Q 当期を振り返ってどのようにご評価されているかお聞かせください

厳しい事業環境下において、最大限の業績確保に努めました

第95期の連結業績は、売上高414億7千8百万円、営業利益15億8千3百万円となりました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業環境としては非常に厳しいものとなりましたが、従来の営業手法とは異なったオンラインでの営業活動の推進と原価低減活動の徹底などにより、第94期に比べて若干の減収・減益にとどめることができたものと考えております。事業の状況といたしましては、電気通信部門における固定無線は政府による補助制度である、緊急防災・減災事業債の適用最終年度*となっていたことにより需要が旺盛となったことから、業績が大きく伸びました。一方、移動通信においては5G投資の本格化が期待

されたものの、新型コロナウイルス感染症が顧客の設備投資計画にも影響を及ぼしたこともあり、前期をやや下回る着地となりました。高周波部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響が自動車関連業界に直接的に現れた結果、顧客が大型設備投資に対して見直しを行うこととなりました。そのため、第95期の需要は前期を大幅に下回る結果となりました。高周波部門は業績的には非常に厳しいものがありましたが、需要が減少する中、誘導加熱装置工場のレイアウト変更などを行い、将来需要が回復した時には効率的な生産体制がとれるよう、業績への貢献を高めることを目的とした改善活動を実施いたしました。

* 緊急防災・減災事業債は2021年3月31日が適用期限とされていましたが、総務省は2020年12月21日に5年間の延長を発表しました。

Q 今後の見通しと事業展開についてお聞かせください

前期から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものと想定しております。特に高周波関連事業においては、自動車生産に回復基調がみられますが、半導体不足等の影響などもあり、依然として需要回復については予断を許さない状況が継続するものと思われます。一方、新型コロナウイルス感染症が終息すれば事業環境は好転する可能性があると考えておりますので、最大限の成果を出せるようグループ一丸となって取り組んでまいります。

5G 需要をはじめ、既存事業による業績向上を目指します

移動通信関連では、5G サービスのエリア拡大を目的とした設備投資の本格化が期待されます。第95期も同様の投資が期待されましたが、残念ながら新型コロナウイルス感染症の影響を受ける結果となりました。第96期は、NTTドコモが2021年7月から2022年3月末までに1万局の5G 基地局設置を表明しており、KDDIも2022年3月末までに約5万局の5G 基地局を整備する予定であると表明しております。これらの基地局の中には、既存の4Gまでの基地局の転用なども含まれていることから、一概に基地局数が第96期の需要に反映されるとは言えませんが、いずれにしても需要の本格化が期待されます。また、5G 投資は今後数年間継続する大きなプロジェクトですので、積極的な研究開発に加え、顧客に対する精力的な提案営業を通じて最大限の需要獲得を図ってまいります。なお、2021年4月1日にリリースを開示しておりますが、事業領域の拡大に向けて、当社が開発した5G 無線装置がNTTドコモに選定されております。

固定無線関連については、第96期においては旺盛であった前期と比較すると落ち着いた推移となること
が想定されますが、緊急防災・減災事業債の期間延長の決定に伴い、中期的には高水準の需要の継続が
期待されます。ここ数年の業務の繁忙状況を通じて、効率的な案件処理や効果のある原価低減手法などの
ノウハウを蓄積しておりますので、さらなる業績への貢献を目指して取り組んでまいります。なお、高周波
関連については、時期は不明ながらも、いずれ需要は回復してくるものとみておりますので、生産性向上
活動の結果を業績向上に結び付けることができるよう、しっかりと取り組んでまいります。

新規事業の創出に力を注いでまいります

2021年3月26日に中長期経営戦略として、当社初となる将来のビジョンを開示させていただきました。
当社の事業形態が受注型であることは、良好な顧客とお付き合いさせていただいている当社の強みである
と同時に、外部環境により業績が左右されてしまうという課題でもであると認識しております。特に、外部環境
による業績への影響を軽減することは、将来の成長を実現するためにも重要な課題であると考えております。
これを実現するための活動として、新規事業の創出に力を注いでまいりたいと考えており、第95期より研究
開発費を増額しております。現時点でご紹介できる事例については、P7～P10の特集に掲載いたしました
ので、ぜひともご覧いただき、当社に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

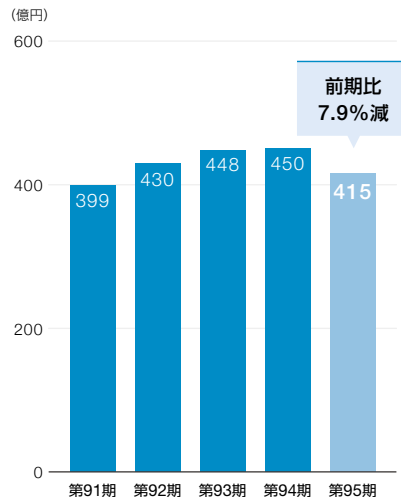
Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします

当社は、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを第一としており、配当
政策につきましては、事業環境の見通しと総還元性向を考慮して還元させていただくことを基本方針として
おります。この方針のもと、第95期の配当につきましては、1株当たり45円とさせていただきました。また、
2021年5月14日にリリース開示いたしました通り、株主還元策および資本効率の向上策として、自己株式の
取得を実施しており、取得した自己株式につきましては、事業領域の拡大・技術の獲得等に向けた活用を目
指し、併せて消却も検討してまいります。

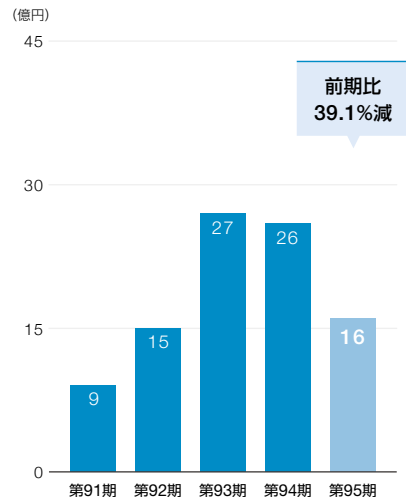
平素より当社グループの経営に対し、株主の皆様をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様から
温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。今後も皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる経営
努力を重ねてまいります所存でございます。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りま
すよう、お願い申し上げます。

連結業績ハイライト

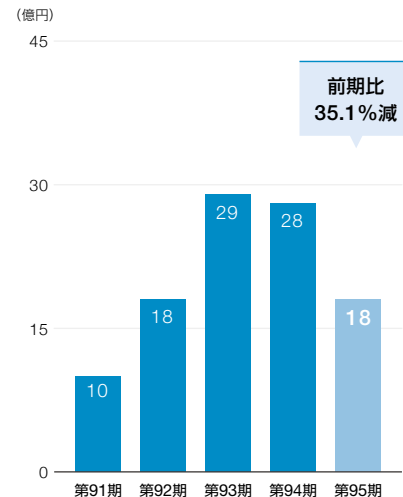
売上高



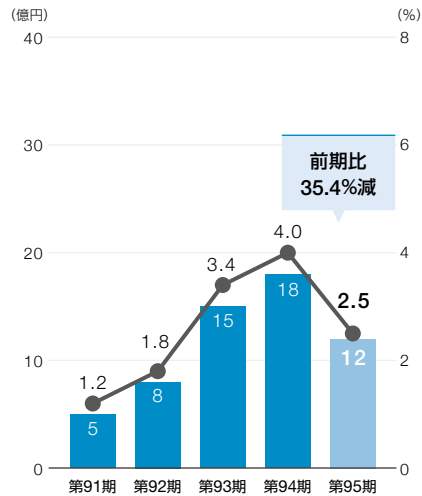
営業利益



経常利益

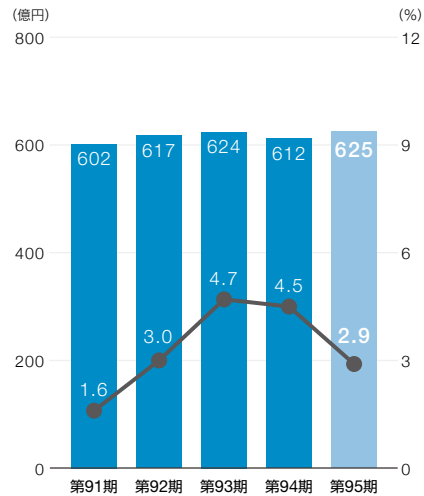


親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



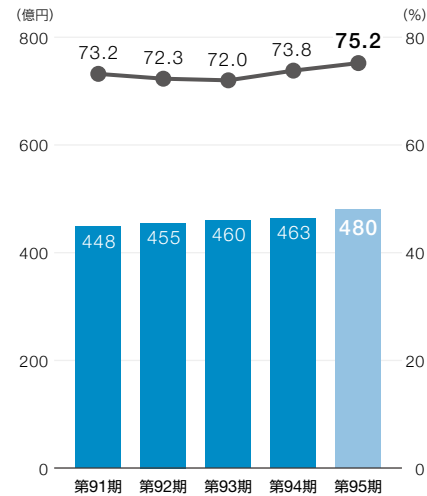
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 — ROE

総資産 / ROA



■ 総資産 — ROA

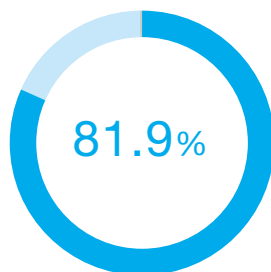
純資産 / 自己資本比率



■ 純資産 — 自己資本比率

電気通信部門

売上高構成比(連結)

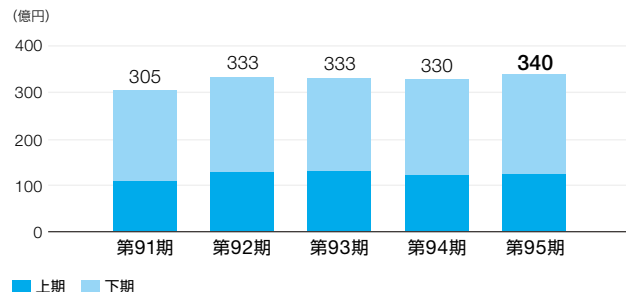


事業内容

通信・放送分野等の
各種アンテナ・鉄塔・
鉄構の開発、設計、製作、
建設工事等

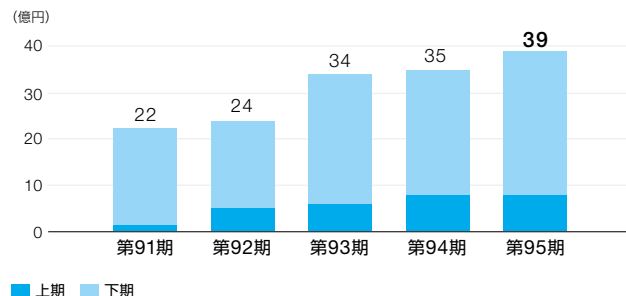
売上高(連結)

340億円



セグメント利益(連結)

39億円



電気通信部門事業 セグメント(単体)

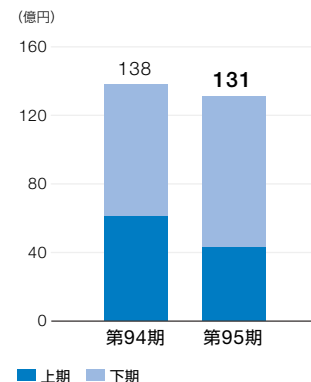
移動通信



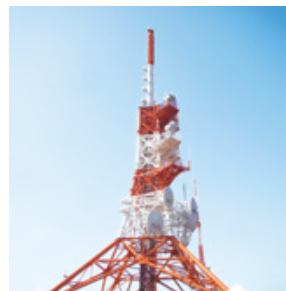
事業内容

携帯電話等の通信用基地局の
整備等

売上高(単体) 131億円



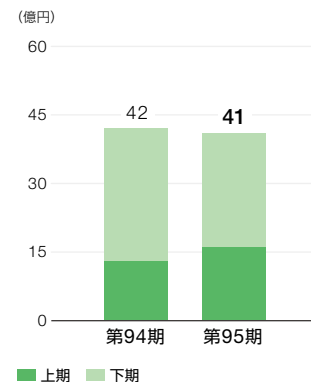
放送



事業内容

テレビ・ラジオ送信所設備の
建設等

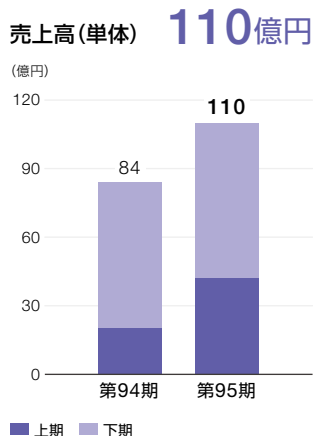
売上高(単体) 41億円



固定無線



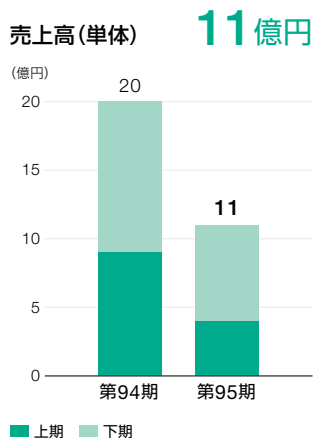
事業内容
官公庁向けの防災無線網の整備等



その他

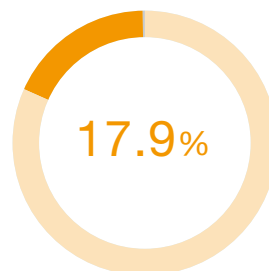
(移動通信・
固定無線・
放送に含まれない
事業)

事業内容
航空障害灯、LED照明、
再生可能エネルギー関連等



高周波部門

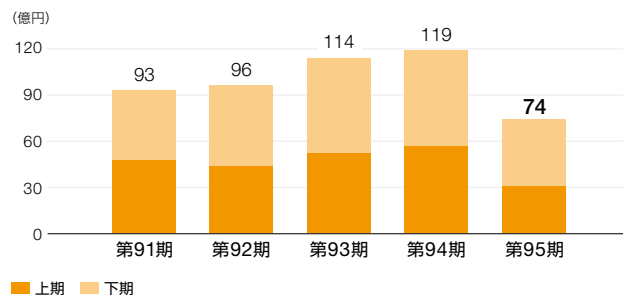
売上高構成比(連結)



事業内容
高周波誘導加熱装置の
製造・販売および
高周波熱処理受託加工等

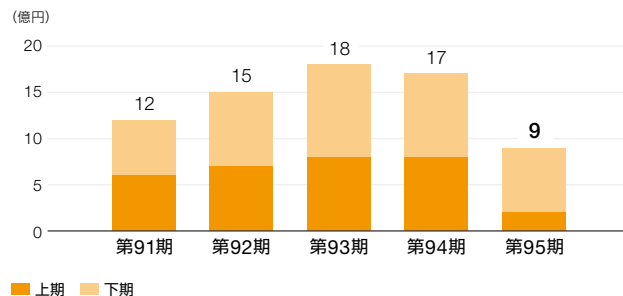
売上高(連結)

74億円



セグメント利益(連結)

9億円



中長期経営戦略の策定

当社は、2020年6月1日に創業70周年を迎えました。これまで、豊かな社会に欠かすことのできない各種電気通信インフラや、自動車の安全を支える高周波誘導加熱装置などにより、事業を通じて社会に貢献するとともに、業績面でも成長を続けてきましたが、今後のさらなる社会貢献と成長の実現を目指し、2021年3月26日に中長期経営戦略を策定しました。本特集では、今後10年を見据えた当社の戦略についてご紹介します。

ありたい姿

未来の当たり前をつくる企業
Pioneering the future

2つの実現目標

社会貢献への積極的関与
(社会インフラ・生活の向上・社会の発展)

企業価値の向上・成長の実現

2030成長戦略

新規事業の創出

- ローカル5Gをはじめとした新規市場の開拓
- 能動的な受注獲得に向けたビジネススタイルの変革
- 自動車業界以外の分野に向けた高周波技術の応用

既存事業のさらなる拡大

- 当社の強みを活かし、差別化を追求
- 通信・防災・放送といった社会維持のためのビジネスを通じた社会貢献
- 自動車社会の変革に合わせた、事業領域の拡大

経営基盤の強化

投資

- 研究開発の強化
- M&A
- 最適な生産体制の整備

財務戦略

- 最適な資本構成
- 現預金の有効活用
- 自己株式の活用

企業統治

- グループガバナンスの強化
- ESGの推進

当社の強みと課題認識

当社は創業以来70年以上にわたり、技術力のあるメーカーとして所属する業界をリードしてきました。事業を通じて培われた高い技術力は当社の最大の強みであり、お客様から寄せられるハードルが高いご要望にも確実に応えได้ことは、当社の誇りです。さらに、設計から納品後のメンテナンスに至るまでの一貫体制を有していることに加え、利用可能な電波すべての周波数帯に対応できることも、当社の大きな強みであり、これを今後も維持することで、より競争力を高めていきます。

一方で、事業環境が急速に変化する現在において、10年程度の将来を想定した場合、既存の業務範囲のままで事業を継続したならば、持続的な成長は難しいと考えています。また、創業以来一貫して、受注型産業に従事してきたことも、今後の成長を考える上では克服すべき高いハードルであると認識しています。なぜなら、受注型産業は景気の動向により業績が左右される性質が強く、お客様の設備投資が落ち込んだ時に、自社

の努力で業績を確保することが難しいからです。高周波関連事業においては、将来的にEVが普及することにより、自動車の動力系に大きな転換が訪れるものと予想されています。本事業の主要なお客様は自動車関連産業なので、対策を講じなければ自動車の部品構成の変化に伴い、業績が急速に下がるリスクもあります。いずれにせよ、当社の事業が受注型産業に従事している以上、電気通信関連事業においても同様に、産業構造の変化に伴うリスクが生じると考えます。こうした様々な課題を認識した上で、確実に成長を遂げていくためには、新規事業の創出が不可欠です。そのための具体的な取り組みを会社として取りまとめ、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様に対してお示しすることにより、当社に対するご理解を深めていただきたいと考え、中長期経営戦略を策定しました。ありがたい姿である「未来の当たり前をつくる企業」の実現に向け、本戦略に着実に取り組んでまいります。

■ 当社の強み

高い技術力

お客様からの難易度の高い要望や世間のニーズに応えることが可能であり、電気通信部門、高周波部門ともに、今まで培った技術を他分野や新規事業に応用

一貫したサポート体制

設計から納品後のメンテナンスに至るまでお客様をサポート

<電気通信部門> アンテナの設計 ⇒ 製作 ⇒ 納品 ⇒ 建設工事 ⇒ メンテナンス

<高周波部門> 装置の開発設計 ⇒ 製作 ⇒ 納品 ⇒ メンテナンス、交換用コイルの製作

全周波数に対応可能

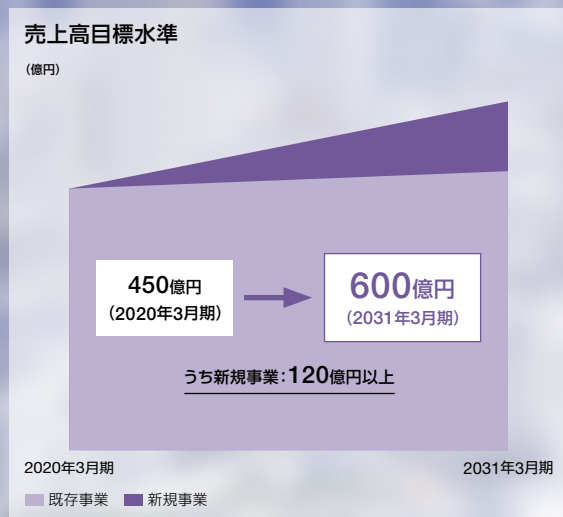
利用可能な電波すべての周波数帯に対応した通信・放送分野における幅広い製品が製作可能

新規事業の創出

中長期経営戦略における大きな柱の一つが、「当社の活動により能動的に需要を獲得する」ことであり、これを実現するために新規事業の創出に力を注ぎます。こちらでは、ローカル5G事業と高周波関連事業の戦略をご紹介します。

目標

既存事業における拡販に取り組むと同時に、新規事業の創出に注力することにより、2031年3月期における新規事業の売上高比率20%以上を目指します。



ローカル5G事業

ローカル5Gとは、地域ニーズや個別ニーズに応じて様々な主体が柔軟に利用することができる無線通信システムであり、今後の普及が期待されています。自治体や企業などの事業主体は、所有する建物や敷地内に限定したローカル5Gの免許を取得することで、高品質でセキュリティの高い5Gによる通信エリアを作ることができます。工場や駅、学校や病院、空港や港湾など、多くの場所で利用されることが想定されており、2031年3月期までに5,700億円～1兆円以上の投資が行われると予測されています。

当社がこれまで培ってきた様々な経験と磨き上げてきた高い技術力は、ローカル5Gの構築において大きな強みになるも

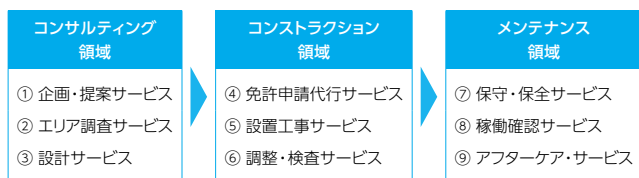
高周波関連事業

高周波関連事業においては、当社の持つ高い技術力を通じ、自動車関連産業をはじめとした既存の市場の需要に最大限にお応えしていく一方で、さらなる成長のためには新たな市場開拓も欠かせません。これまで本報告書の「Our Technology」のコーナーでは自動車関連向けの製品を中心に紹介してきましたが、実は高周波誘導加熱の技術は非常に応用先が広く、既存領域以外の様々な市場に対して展開できる可能性を持っています。

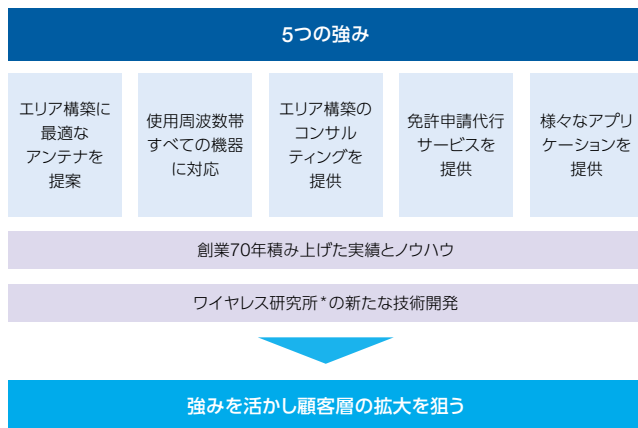
例えば、中長期経営戦略においては、食品関連の市場を対象とした、過熱水蒸気設備をご紹介します。この設備は、水の沸点である100℃を大きく超える温度まで加熱した「過熱

のと考えています。また、ローカル5Gにおいては従来のビジネスモデルとは異なり、企画からアフターケアまでを一貫して手掛けることにより、収益の機会を増やしていきます。さらには、創業以来のスタイルであった受注型の営業を、「お客様が抱えている課題を見つけて解決する提案型」へと変換することにより、当社による能動的な需要の獲得を目指していきます。

■ 展開予定のサービス



■ 5つの強み

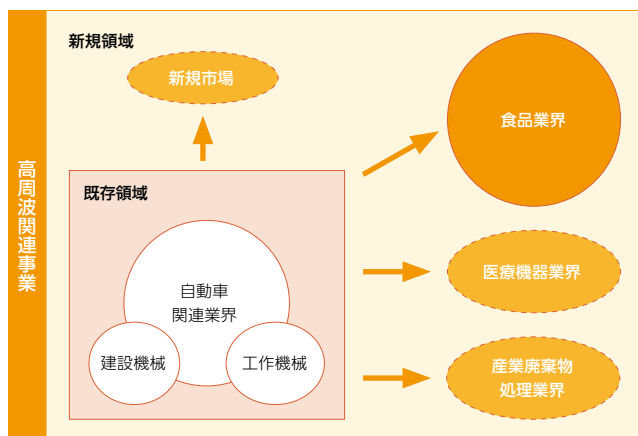


*ワイヤレス研究所:2019年に設立。当社の技術力を集結させ、新たな領域の研究開発を推進する専門機関

水蒸気」を利用して食品の殺菌や抗酸化処理を行うものです。高周波誘導加熱方式はCO₂をはじめとしたガス類の排出がなく、クリーンな環境で稼働することから、食品関係市場においても用途開拓が可能であることが示されました。

これまでにも、産業廃棄物処理業界での廃プラスチックの溶解処理用途や、医療機器業界での放射線治療器具の電源装置において、当社の高周波技術を活用した実績があります。加えて、今回新たに開拓した食品業界については穀類や茶葉、豆類の処理など、想定される用途が幅広いこともあり、有望な市場の一つと捉えて今後の拡販を目指します。同時に、建設機械や工作機械といった、自動車以外の工業製品についても用途開拓に注力し、今後の成長を目指していきます。

■ 高周波関連事業の成長戦略



→ 技術を活用し、これまで関連性のなかった市場を開拓

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	44,341	45,421
現金及び預金	18,644	18,995
受取手形・完成工事未収入金等	19,527	20,836
未成工事支出金	425	339
その他のたな卸資産	5,125	4,511
その他	620	742
貸倒引当金	△2	△3
固定資産	16,866	17,042
有形固定資産	7,477	7,134
建物及び構築物	10,927	11,046
機械装置及び運搬具	9,480	9,502
土地	2,246	2,241
リース資産	293	293
建設仮勘定	351	44
その他	6,688	7,187
減価償却累計額	△22,511	△23,181
無形固定資産	231	575
投資その他の資産	9,158	9,332
投資有価証券	6,683	7,025
長期貸付金	2	3
退職給付に係る資産	289	580
繰延税金資産	1,100	615
その他	1,146	1,155
貸倒引当金	△64	△47
資産合計	61,208	62,463

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	10,547	10,196
支払手形・工事未払金等	7,219	6,950
短期借入金	404	280
1年内返済予定の長期借入金	—	6
リース債務	62	62
未払法人税等	269	613
未成工事受入金	561	51
完成工事補償引当金	40	37
製品保証引当金	216	77
賞与引当金	467	612
役員賞与引当金	10	36
工事損失引当金	44	34
その他	1,249	1,432
固定負債	4,351	4,275
長期借入金	349	433
リース債務	118	95
役員退職慰労引当金	78	—
役員株式給付引当金	83	102
退職給付に係る負債	3,270	2,905
資産除去債務	49	49
その他	401	689
負債合計	14,898	14,472
(純資産の部)		
株主資本	44,631	45,248
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	31,218	31,830
自己株式	△5,093	△5,088
その他の包括利益累計額	559	1,724
その他有価証券評価差額金	386	1,270
繰延ヘッジ損益	△27	11
為替換算調整勘定	175	40
退職給付に係る調整累計額	24	401
非支配株主持分	1,119	1,018
純資産合計	46,309	47,991
負債純資産合計	61,208	62,463

連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高		45,016	41,478
完成工事高		17,951	19,775
製品売上高		26,957	21,597
その他の事業売上高		107	105
売上原価		36,380	33,750
完成工事原価		14,772	16,391
製品売上原価		21,551	17,309
その他の事業売上原価		55	49
売上総利益		8,636	7,727
完成工事総利益		3,179	3,383
製品売上総利益		5,405	4,288
その他の事業総利益		51	55
販売費及び一般管理費		6,034	6,143
営業利益		2,601	1,583
営業外収益		323	325
受取利息		8	4
有価証券利息		9	7
受取配当金		203	164
生命保険配当金		26	33
その他		76	114
営業外費用		151	109
支払利息		25	28
コミットメントフィー		50	59
その他		75	21
経常利益		2,774	1,799
特別利益		80	165
投資有価証券売却益		80	165
特別損失		322	318
投資有価証券評価損		172	318
事業整理損		149	—
税金等調整前当期純利益		2,532	1,647
法人税、住民税及び事業税		393	630
法人税等調整額		324	△91
法人税等合計		718	539
当期純利益		1,813	1,108
非支配株主に帰属する当期純損益		24	△47
親会社株主に帰属する当期純利益		1,789	1,155

連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	株主資本	その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	44,631	559	1,119	46,309
当期変動額				
剰余金の配当	△543			△543
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,155			1,155
自己株式の取得	△2			△2
自己株式の処分	7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1,165	△100	1,064
当期変動額合計	616	1,165	△100	1,681
当期末残高	45,248	1,724	1,018	47,991

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,543	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,261	△1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,069	△633
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△780	△630
現金及び現金同等物の期首残高		11,494	10,931
現金及び現金同等物の期末残高		10,931	10,300

会社情報 (2021年3月31日現在)

会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード:6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (新東京ビル)
 設立 1950年6月1日
 資本金 87億7,478万円
 連結従業員数 1,266名 (単体591名)

取締役および監査役

代表取締役社長	近藤忠登史		
取締役専務執行役員	伊藤 一浩	取締役(社外)	塚野 英博
取締役執行役員	下田 剛	取締役(社外)	ジャン=フランソワ ミニエ
	浅井 貴史		
	河原 敏朗	取締役(社外)	武田 涼子
		取締役(社外)	高橋 篤史
		常勤監査役	赤羽 敏男
		常勤監査役	船橋 信男
		監査役(社外)	松林 宏
		監査役(社外)	松田 結花

* 取締役および監査役は2021年7月1日現在の情報です。

事業所

【電気通信部門】
 川越事業所 / 川越工場 /
 鹿沼工場 / えびのテクノ
 センター / ワイヤレス研究所

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店 / 仙台支店 /
 埼玉営業所 / 名古屋支店 /
 大阪支店 / 北陸営業所 /
 広島支店 / 四国営業所 /
 九州支店 / 沖縄営業所 /
 南九州営業所

連結子会社

株式会社デンコー
 株式会社電興製作所
 株式会社ディーケーシー
 フコク電興株式会社
 DKKシノタイエンジニアリング株式会社
 デンコーテクノヒート株式会社
 高周波工業株式会社
 DKK of America, Inc.
 電気興業(常州)熱処理設備有限公司
 DKK MANUFACTURING
 (THAILAND) CO., LTD.
 DKK (THAILAND) CO., LTD.
 DTHM, S.A. DE C.V.
 韓国電気興業株式会社

Information

ESGの取り組み

当社は、社会に対して責任ある企業としての自覚を持ち、ESG活動を推進しています。環境面や社会面の活動にも積極的に取り組んでいますが、企業統治の側面もそれらに劣らず重要であるとの認識のもと、制度の整備や改善に取り組んでいます。直近では、2021年5月14日にリリース開示した通り、取締役会の任意の諮問機関として指名委員会を設置しました。ESG活動は継続することが重要と考えていますので、今後も株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様に対して当社のESG活動へのご理解を深めていただくために、適時適切に開示を行ってまいります。

Environment 環境

環境を意識した製品やサービスの提供に努め、持続可能な社会の実現に貢献いたします

Social 社会

インフラの維持管理や防災関連製品の提供により、地域・社会が抱える様々な課題の解決に貢献いたします

Governance 企業統治

経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高め、企業価値の向上を図ります

株式情報 (2021年3月31日現在)

株式の状況

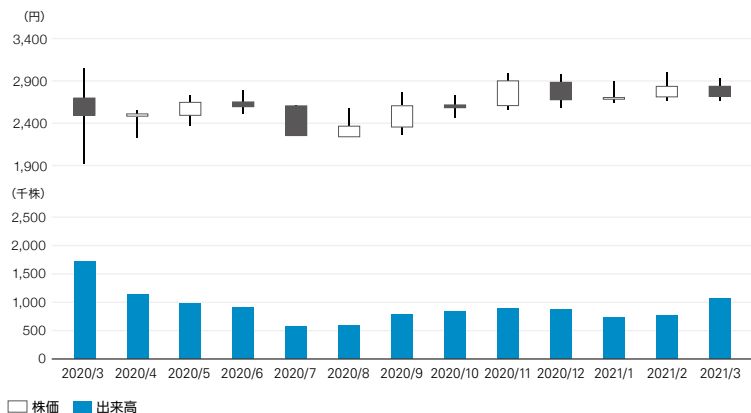
1. 発行可能株式総数 56,000,000株
2. 発行済株式総数 14,084,845株
3. 株主数 6,456名

大株主*

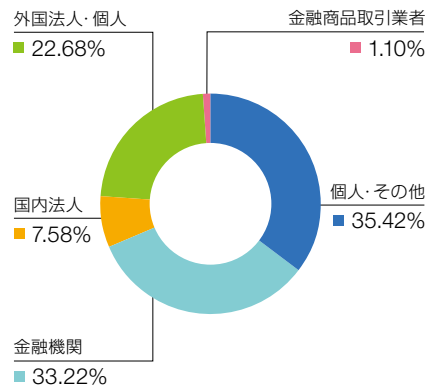
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,035	8.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	885	7.33
日本生命保険相互会社	444	3.68
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	443	3.67
三井住友信託銀行株式会社	372	3.08
株式会社三菱UFJ銀行	360	2.98
株式会社三井住友銀行	352	2.92
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY	327	2.71
電気興業取引先持株会	319	2.64
電気興業従業員持株会	248	2.05

* 当社は、自己株式2,008千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

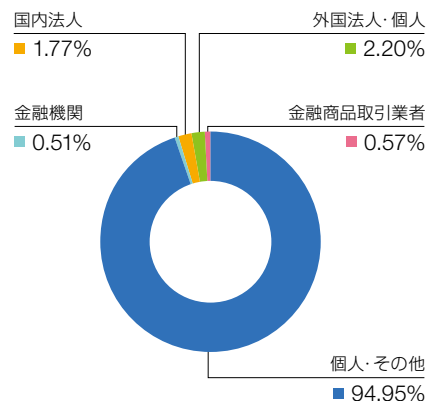
株価および出来高の推移



所有者別持株比率



株主数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031(フリーダイヤル) (受付時間:平日9:00~17:00) https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 https://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。
<https://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>



DKK Co., Ltd.
電気興業株式会社